

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期成田市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県成田市

3 地域再生計画の区域

千葉県成田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1978年の成田国際空港の開港を機に、雇用の創出や住宅開発が進んだため、人口増加が続いており、2024年12月時点において133,099人（本市住民基本台帳による。以下同じ。）となっている。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い市民生活や地域経済に深刻な影響を与え、特に空港関連事業者の転出などもあり、一時的に減少傾向に転じたが、感染症の影響が縮小したことに伴い再び増加傾向に転じており、本市の人口推計では、2050年まで増加が続き151,091人になると見込んでいる。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の22,030人をピークに減少傾向となっており、2024年現在では15,498人で、2060年には13,414人となる見込みである。一方で、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、1985年に8,730人であった人口が、2024年には32,263人まで増加し、さらに今後も増加基調が継続し、2060年には50,474人となる見込みで、少子高齢化が進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）は、2010年の87,111人をピークに、その後概ね横ばいで推移し、2024年現在では85,593人であるが、今後は2045年の87,652人をピークに減少し、2060年には82,666人となる見込みである。

自然動態をみると、出生数は2008年の1,432人をピークに減少傾向となっている。一方、死亡数はやや増加傾向で推移しており、自然増減（出生数－死亡数）

は、2018年に初めて死亡数（1,127人）が出生数（1,107人）を上回る自然減（▲20人）となり、2023年には出生数784人に対して死亡数が1,429人と▲645人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は、2015年の1.43まではほぼ横ばいで推移していたが、2016年以降は低下傾向を示しており、2022年は1.06となっている。

社会動態をみると、社会増減（転入数－転出数）は、2019年から2021年にかけては、感染症の拡大による空港関連事業者等の転出で大幅な転出超過（社会減）となっていたが、感染症の影響が縮小したことに伴い、2022年以降は転入超過（社会増）に転じており、2023年には転入数12,900人に対して転出数が10,896人と2,004人の社会増となっている。

本市においては、成田空港の更なる機能強化に伴う雇用の増加、土地区画整理事業を活用した新たな宅地開発、国際医療福祉大学及び附属病院における学生や従業員の流入、これらに関連する産業の需要の増加等が期待されており、2050年までは人口は増加傾向で推移すると見込んでいるが、少子高齢化の進展により、税収の減少や医療、介護などの社会保障費の増加が見込まれるとともに、働き手の減少に伴う経済規模の縮小や、地域コミュニティにおけるつながりの希薄化など様々な問題が懸念される。

本市が今後も継続的に発展していくため、本市の実情に応じた少子化対策を効果的に実施するとともに、若者や子育て世代が安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進し、出生数及び合計特殊出生率の増加を図ることが重要である。

さらに、成田空港の更なる機能強化を見据え、関連する新たなまちづくりの着実な進捗を図るとともに、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで切れ目のない支援の充実と、若者や子育て世代の流入、定住を促進するための取組を進め、人口の増加とまちの活性化を実現していく必要があることから、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、施策を推進していくこととする。

- ・基本目標1 魅力ある「しごと」で生き生きと働くことができるまち
- ・基本目標2 住む人が誇れ、多くの人が行き交うまち
- ・基本目標3 結婚、出産、子育ての希望や理想がかなうまち
- ・基本目標4 誰もが安心して自分らしく暮らせるまち

【数値目標】

５－２の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	雇用の方が「確保されている」と思う市民の割合	53.7%	60.0%	基本目標 1
イ	人口動態における社会増減数	2,004人増	5,000人増 (R7からR9までの累計)	基本目標 2
	観光入込客数	1,390万人	1,800万人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.06	1.20	基本目標 3
	理想の子ども数と予定子ども数の差異	0.61人	0.30人	基本目標 3
エ	市への誇りや愛着を持っていると思う市民の割合	67.5%	70.0%	基本目標 4
	市民の住み心地満足度	76.4%	80.0%	基本目標 4

５ 地域再生を図るために行う事業

５－１ 全体の概要

５－２のとおり。

５－２ 第５章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第２期成田市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 魅力ある「しごと」で生き生きと働くことができるまちをつくる事業

イ 住む人が誇れ、多くの人が行き交うまちをつくる事業

ウ 結婚、出産、子育ての希望や理想がかなうまちをつくる事業

エ 誰もが安心して自分らしく暮らせるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 魅力ある「しごと」で生き生きと働くことができるまちをつくる事業

成田国際空港を擁する本市の特性を生かし、空港関連産業を中心とした地域経済の活性化を図りつつ、新たな企業の誘致を促進することなどにより、多くの働く場・機会を創出するとともに、観光、農業、物流業など、地域の特色と強みを持つ魅力ある「しごと」により、多くの人を惹きつけ、市民が生き生きと働けるまちを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ 空港を活用した戦略的な企業誘致の推進
- ・ 地域の特性に応じた人材確保策の推進
- ・ 市内商工業の振興
- ・ 中小企業の経営を支援
- ・ 卸売市場の機能強化
- ・ 次世代の農業経営者の確保・育成と農地集積の推進
- ・ 農業の競争力の強化
- ・ 誰もが働きやすい環境の実現 等

イ 住む人が誇れ、多くの人が行き交うまちをつくる事業

本市特有の魅力ある観光資源を最大限活用し、市民が誇れる・住み続けたいまちづくりを進めることで、移住・定住の促進、転出の抑制を図るとともに、新たな人の流れを創出・拡大し、国内外から本市を訪れる観光客等へのおもてなしを通じて、多くの人が行き交い、活力とにぎわいに満ちたまちを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ 移住・定住の推進
- ・ 成田空港の更なる機能強化を見据えた新たなまちづくりの推進
- ・ 観光産業の振興
- ・ 新たな観光資源の整備・発掘と公共空間を活用した「にぎわいの創出」
- ・ スポーツツーリズムの推進
- ・ 成田市とのつながりの強化 等

ウ 結婚、出産、子育ての希望や理想がかなうまちをつくる事業

結婚、出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない包括的な支援により、本市で子どもを産み育てたいと考える市民を後押しすることで、市民の結婚や出産、子育てに関する希望がかなうまちを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・結婚から妊娠、出産まで切れ目のない支援
- ・幼児期の教育・保育の充実
- ・地域における居場所づくりと子育て支援の充実
- ・新たな時代に対応した教育の推進 等

エ 誰もが安心して自分らしく暮らせるまちをつくる事業

誰もが共に支え合い、安心して生活できる地域共生社会の実現に向けて取組むとともに、大規模災害や感染症等に備えた防災対策と犯罪の起こりにくいまちづくりを促進し、また、環境に配慮しつつ都市機能や公共交通ネットワークの充実を図るとともに、地域資源を活かしたまちづくりを推進し、誰もが安心して自分らしく住み続けられるまちを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・地域医療体制の充実
- ・介護環境の整備・充実
- ・国際医療福祉大学及び附属病院と連携したまちづくりの推進
- ・健康づくりの推進
- ・安全で安心に暮らせるまちづくりの推進
- ・誰もが共に支え合うやさしいまちづくりの推進
- ・地域資源を生かしたまちづくりの推進
- ・快適な市街地の形成
- ・新たなまちづくりの推進
- ・持続可能な交通ネットワークの形成
- ・脱炭素化に向けた取組の推進
- ・スマート自治体の実現 等

※ なお、詳細は第3期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1, 200, 000 千円（2025 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 3 月頃、外部有識者会議である「成田市まち・ひと・しごと創生推進会議」の意見を踏まえて事業の効果を検証し、検証後速やかに本市公式ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで